事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	外来窮民救護事務			事業コード	0455
所属コード	064100	課等名	生活福祉課第一課	係名	生保担当
課長名	安ヶ平 潤	担当者名	島野 直樹	内線番号	6342
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	暮らしを支える制度の充実と自立支援	コード	5
	基本事業	経済的自立の促進	コード	1
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 1 目 外来窮民救護等事業 (007-01)			
特記事項				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度	開始年度	昭和 62 年度	
根拠法令等	盛岡市外来窮民取扱要領			

(2) 事務事業の概要

旅行、移動途中などに所持金を消費、紛失して困窮した人に対し、決められた区間内（主に岩手県内）の駅又はバス停までの交通費及び食費を支給する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

旅行、移動途中などに所持金を消費、紛失して困窮した人の救護を図ることを目的に、昭和 62 年 4 月施行の要領に基づき実施している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

経済情勢により対象者数が増減することが考えられるが、対象者の所持金紛失という偶発的な要因が大きく、明確な状況変化はみられない。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

旅行、移動途中などに所持金を消費、紛失して困窮した人。

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 外来窮民数	人	128	131	106	122	104
B						
C						

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

盛岡駅前交番又は生活福祉第一・二課窓口にて、旅行、移動途中などで所持金を消費、紛失して困窮した人に対し、決められた区間内（主に岩手県内）の駅又はバス停までの交通費及び食費を支給した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 給付した交通費等の額	円	236,080	228,990	178,710	214,600	194,190
B						
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

旅行、移動途中などで所持金を消費、紛失して困窮した人に対し、決められた区間内（主に岩手県内）の駅又はバス停までの交通費及び食費を支給し、救護する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 目的地又は目的地の途中までの出発者数	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	人	128	131	106	122	104
B	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0	0
	④一般財源	千円	236	229	179	215	194
	⑤その他()	千円	0	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	236	229	179	215	194
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	83	84	77	140	91
	B 職員人件費 ⑥×4,000 円	千円	332	336	308	560	364
計	トータルコスト A+B	千円	568	565	487	775	558
	備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

暮らしを支える制度の充実につながるものであり、事業の意図は施策の目的に結びついている。

② 市の関与の妥当性

生存権に関わる領域であり、生活保護に準じて市が扱うことが妥当である。

③ 対象の妥当性

対象者が限定される事業であり、対象を拡大、縮小する必要はない。

④ 廃止・休止の影響

事業を廃止・休止すると、旅行、移動途中などで所持金を消費、紛失して困窮した人を救護する方法がなくなるため、暮らしを支える制度が不十分となる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

突発的な要因で困窮した人に対して必要最小限の給付を行う事業であり、成果を高める余地はない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

突発的な要因で困窮した人が対象であり、受益機会適正化の余地はなく、受益者費用負担適正化の余地もない。

(4) 効率性評価

突発的な要因で困窮した人に対して必要最小限の給付を行う事業であり，費用対効果を上げる余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要 (新しい総合計画体系における位置付け)

総合計画 体系 (新)	施策 (方針)	生活困窮者への支援	コード	6
	小施策 (推進項目)	生活困窮者の自立支援	コード	6-1

(2) 改革改善の方向性

26年度と同様に事業を継続していく。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特になし。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持 (従来どおりで特に改革改善をしない)
- 改革改善を行う (事業の統廃合・連携を含む)
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

特になし。